

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

(1) 学則変更(収容定員変更)の内容	2
(2) 学則変更(収容定員変更)の必要性	
① 開学以来の経緯と学部設置等沿革	2
② 18歳人口減少と文部科学省答申	3
③ 本学の入試状況	5
④ 保育分野と栄養分野の志願者動向	6
(3) 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容	
① 教育課程の変更内容	6
② 教育方法及び履修指導方法の変更内容	8
③ 教員組織の変更内容	9
④ 大学全体の施設・設備の変更内容	10
<資料>	
資料1 中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」 (答申)概要	11
資料2 リクルート社「東海エリアの私大募集の現状理解」(抜粋)	12

（１）学則変更（収容定員変更）の内容

本学は表１のとおり、令和９（２０２７）年度から学則第３条に定める学生定員を変更する。心理学部心理学科の入学定員を１００人から１２０人に変更する。教育学部教育学科の入学定員を１７０人から１５０人に変更する。内訳として、保育専攻の募集定員を５０人から３０人に変更し、学校教育専攻の募集定員は７０人、養護教諭専攻の募集定員は５０人のままとする。また、健康栄養学部健康栄養学科の入学定員を１２０人から８０人に変更する。

表１ 収容定員の変更概要

（単位：人）

学部	学科	現行			変更後		
		入学 定員	３年次 編入学 定員	収容 定員	入学 定員	３年次 編入学 定員	収容 定員
経営学部	経営学科	230	5	930	230	5	930
人文学部	人文学科	100	2	404	100	2	404
心理学部	心理学科	<u>100</u>	2	<u>404</u>	<u>120</u>	2	<u>484</u>
教育学部	教育学科	<u>170</u>	5	<u>690</u>	<u>150</u>	5	<u>610</u>
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	210	5	850	210	5	850
健康栄養学部	健康栄養学科	<u>120</u>	--	<u>480</u>	<u>80</u>	--	<u>320</u>
合計		<u>930</u>	19	<u>3,758</u>	<u>890</u>	19	<u>3,598</u>

（２）学則変更（収容定員変更）の必要性

① 開学以来の経緯と学部設置等沿革

本学は平成７（１９９５）年度に経営学部経営学科１学部、入学定員２００名（収容定員８００名）にて開学し、平成２９（２０１７）年度に社会の要請に貢献すべく、学部学科設置、定員増を重ね、経営学部、人文学部、心理学部、教育学部、スポーツ健康科学部、健康栄養学部の６学部６学科入学定員９９０名（収容定員３,９６０名、編入学定員、研究科定員を除く）と拡大し、高度な産業技術、教養文学、健康医療、教育者、心理学、スポーツ等幅の広い社会人養成を継続してきた。

・経営学部経営学科

東海学園大学は、平成７（１９９５）年４月に高度な産業技術社会に生きる教養豊かな社会人の養成とライフスタイルとしての人間追求を基盤とした経営学部経営学科の１学部１学科で開学した。

・人文学部人文学科

平成１２（２０００）年度には、昭和３９（１９６４）年に開学した東海学園女子短期大学の英文学科及び国文学科の改組転換により、人間の存在そのもの、人間の創り上げてきた文化、人間と人間の間を取り結ぶべきコミュニケーションについて探求するために人文学部人文学科を設置した。

・健康栄養学部管理栄養学科

平成 16 (2004) 年度には東海学園大学短期大学部生活環境学科の改組により、人間健康学部人間健康学科及び管理栄養学科を設置した。平成 23 (2011) 年度に、上記人間健康学部管理栄養学科を学部として独立させ、健康栄養学部管理栄養学科を設置した。令和 5 (2023) 年度に、健康栄養学部健康栄養学科に学科名称を変更した。

・教育学部教育学科

人文学部人文学科に平成 20 (2008) 年度に教員養成・保育士養成を教育目標とする発達教育学科を設置し、中等教育（英語・国語）の教員養成は人文学科で行われてきた。一方、養護教諭養成は、昭和 39 (1964) 年 4 月に開設された東海学園女子短期大学以来の伝統を持ち、平成 16 (2004) 年 4 月に開設された、人間健康学部人間健康学科において行われてきた。この教育実績を統合し平成 24 (2012) 年度に教育学部教育学科を設置した。

・スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科

スポーツ健康科学部の前身である、人間健康学部人間健康学科は、身体的健康を保持・増進するために最も重要な「食生活と栄養」「運動・スポーツ」をはじめ、精神的健康を保つための「心理・精神保健」や、健康な生活を送るための「住生活と環境」「生活と福祉」といった健康を支える要素を取り上げ、幅広い視点から人間の健康を科学的・総合的に探求し、すべての人間が健やかでよりよい人生を送ることのできる社会の実現に寄与することを目的とし教育展開を行ってきた。健康をスポーツ系分野から究明しようとする学生が非常に多い現状を踏まえ、人間健康学科を母体として、平成 24 (2012) 年度にスポーツ健康科学部スポーツ健康科学科を設置した。

・心理学部心理学科

上記人文学部人文学科は平成 12 (2000) 年度の設置以来、「言語コミュニケーションコース」、「国際文化コース」とともに、心理学の学修を中心とした履修コースを設定し、毎年、入学者のおよそ 4 割程度の教育を担ってきた。その実績を受け平成 26 (2014) 年度に人文学部心理学科を新設し、履修コース時代の教育理念と教育資源を継承・発展させ、一層体系的な心理学教育を行ってきた。人文学部心理学科 4 年間の実績の中で熟成させてきた教育システムをさらに発展・強化し、より高い水準の心理学専門教育の実践を目指すため平成 30 (2018) 年度に心理学部心理学科を設置した。

② 18 歳人口減少と文部科学省答申

18 歳人口が東海エリアにおいて令和 9 (2027) 年度以降に緩やかに減少し、令和 12 (2030) 年度以降には急激な減少が見込まれている。大学進学者数も令和 6 (2024) 年の 63 万人から令和 22 (2040) 年には 46 万人へと約 27%減少すると推計されている。

中央教育審議会による「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～(答申)」【資料 1】では、大学全体の「規模」の適正化を図りながら、高等教育への「アクセス」を維持し、教育研究の「質」を高めるという 3 つの方針が提言されている。この「規模」の適正化は、単に大学の定員や組織を縮小することを目的とするものではなく、今後の 18 歳人口の減少や社会・産業構造の変化を踏まえ、社会的に適切かつ必要な高等教育機会を確保するため、高等教育機関全体の在り方を見直すものとされている。18 歳人口の減少を前提に、大学等の量的規模を社会的に必要な水準へ見

直しつつ、教育研究の質を高めるための再構築を進めることを意味している。

本学においても教育の質の維持向上を図るために、18歳人口減少傾向に対して、段階的に入学定員を減らしつつ、各学部の学生数と教員数の適正化を図った上で魅力ある学部再編を進めていく必要がある。現行の定員規模を維持して入学者選抜において適正な選抜ができない状況が続くと、途中離脱者の増加、管理栄養士など資格免許取得率への影響が懸念される。

③ 本学の入試状況

令和3（2021）～令和8（2026）年度の入学定員及び入学者数の推移を表2に示す。心理学部は順調に入学者を確保しており、令和4（2022）年度以降は大学全体の定員確保のために入学者の少ない学部の方も受け入れる形となっており、学部では収容定員超過となっている。教育学部保育専攻は令和5（2023）年度に入学定員を50人に変更したものの、依然として50人以上の学生確保が難しい状況にある。健康栄養学部は令和5（2023）年度から新たに食品開発専攻を設け、管理栄養士・栄養士課程科目以外にも食に関する学びができるようにすることで定員充足率が回復したが、令和6（2024）年度以降入学定員を割る状況となっている。

表2 入学定員・入学者推移

（単位：人）

学部 学科	専攻	令和8(2026)			令和7(2025)			令和6(2024)		
		定員	入学者	充足率	定員	入学者	充足率	定員	入学者	充足率
経営学部 経営学科	—	230	272	118%	230	245	107%	230	211	92%
人文学部 人文学科	—	100	120	120%	100	122	122%	100	110	110%
心理学部 心理学科	—	100	136	136%	100	152	152%	100	133	133%
教育学部 教育学科	学校教育	70	92	131%	70	63	90%	70	70	100%
	保育	50	31	62%	50	33	66%	50	41	82%
	養護 教諭	50	56	112%	50	44	88%	50	41	82%
スポーツ 健康科学部 スポーツ 健康科学科	—	210	248	118%	210	243	116%	210	264	126%
健康栄養 学部 健康栄養 学科	管理 栄養士	80	62	78%	80	85	106%	80	75	94%
	食品 開発	40	28	70%	40	40	100%	40	47	118%
合計		930	1,045	112%	930	1,027	110%	930	992	107%

学部	専攻	令和 5(2023)			令和 4(2022)			令和 3(2021)		
		定員	入学者	充足率	定員	入学者	超過率	定員	入学者	超過率
経営学部 経営学科	—	230	224	97%	230	230	100%	230	241	105%
人文学部 人文学科	—	100	113	113%	100	117	117%	100	110	110%
心理学部 心理学科	—	100	121	121%	100	145	145%	100	106	106%
教育学部 教育学科	学校教育	70	74	106%	60	60	100%	60	65	108%
	保育	50	50	100%	70	50	71%	70	53	76%
	養護 教諭	50	54	108%	50	31	62%	50	56	112%
スポーツ 健康科学部 スポーツ 健康科学科	—	210	261	124%	260	191	73%	260	225	87%
健康栄養 学部 健康栄養 学科	管理 栄養士	80	143	135%	120	94	78%	120	86	72%
	食品 開発	40								
合計		930	1,040	112%	990	918	93%	990	942	95%

※専攻の定員は募集定員

④ 保育分野と栄養分野の志願者動向

リクルート社による東海エリア全体における令和 3（2021）年度から令和 7（2025）年度の年明選抜の志願者動向分析【資料 2】によると、他の学部系統と比べ、保育系と栄養系への志願者数が減少している。令和 7（2025）年度の志願者数は前年比 20.0%の 1,257 人で、栄養系統への志願者数は前年比 16.0%の 2,508 人となっている。2021 年度の人数から比較しても、保育系統は 50.9%、栄養系統は 43.2%と減少傾向が続いている。

（3）学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

① 教育課程の変更内容

<心理学部心理学科>

心理学部心理学科は、心に関する科学的な知識に基づき自己、他者、社会等に関わる諸問題を体系的に理解できる人材、また個人の対人的・心理的問題の発生要因を分析し、その解決策を提起できる人材を養成することを目的としている。

専門科目は「基礎科目」「基幹科目」「展開応用科目」によって構成されている。「基礎科目」は社会科学全般の幅広い基礎的知識を獲得するために、2 年次に科目が配置されている。「基幹科目」は、心理学に関する知識を網羅して獲得するために、心理学の諸領域に対応した科目が開講されている。こ

れらは配当年次が上がるにつれて、より専門的な知識を獲得するよう配置されている。「展開応用科目」では、より応用的な領域の科目を配置し、現実社会における問題の分析・解決に必要な知識を養成していく。また「基幹科目」「展開応用科目」の双方において、心理学の研究法を体系的に身に付けるために、実験・調査・面接・観察などの方法の習得を目指す科目を開講している。

演習科目では、1年次から2年次までは「基礎演習」を開講し、大学での学修全般及び心理学の習得に必要な基礎的内容を学習する。3年次から4年次までは「総合演習」を開講し、各自興味のある課題について調査・研究し、それまでの学習で培った総合的な能力を具体的に表現する作業を通じて卒業論文へと結実させていく。

資格関連では「認定心理士」「認定心理士（心理調査）」「社会調査士」「准学校心理士」「公認心理師（学部カリキュラム）」にも対応して対応した科目を開講している。また、学生の多様な興味・関心に対応した「心理学スキルアップ」、「大学院進学支援」、「フィールド体験」、「イベントマネジメント」のプログラムを設け、学生の進路に合わせた指導を行っている。

以上のように心理学部では、4年間を通じた演習による一貫した教育体制の中で、導入と基礎作りの1年次、方法論習得の2年次、専門知識を幅広く深化させる3年次、総まとめの4年次と、段階的に高い学士力を養成すべくカリキュラムを編成している。

心理学部心理学科において、収容定員増員に伴う教育課程の変更は生じない。

<教育学部教育学科>

教育学部教育学科は、幼稚園教諭、保育士、小学校・中学校・高等学校の教諭あるいは養護教諭として人を慈しみ、使命感を抱いて社会貢献を行うことができる保育者・教育者を養成することを目的としている。

専門科目は、「基幹科目」「展開応用科目」によって構成する。「基幹科目」では、学校教育・保育・健康教育の本質や理念並びに意義を理解するための科目を開講し、これらを履修することによって、教育者並びに保育者としての使命感と責任感を養う。「展開応用科目」では、幅広い専門的な知識と技能を身に付けるために、子どもたちの心身の発達や健康に関する科目、教育・保育の内容や方法に関する科目を基礎から応用へと体系的に展開している。これらの科目を履修することにより、取得する免許・資格に応じて、主として幼稚園教諭、小学校教諭、中学校理科教諭、中学校・高等学校英語教諭、養護教諭、中学校・高等学校保健教諭、並びに保育士を養成する。

演習科目では、教育者・保育者として必要な基礎的な資質・能力を養うために、1年次から2年次までは「基礎演習」を開講し、専門的知識及び実践力を養うために、3年次から4年次までは「専門演習」を開講する。また、1年次から4年次まで「教育キャリア演習」を開講し、教育者・保育者として必要な資質・能力・意欲の養成をめざす。さらに、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校理科教諭、中学校・高等学校英語教諭、養護教諭、中学校・高等学校保健教諭、並びに保育士の免許・資格に必須の実習科目を開講している。

教育学部教育学科において、収容定員減員に伴う教育課程の変更は生じない。

<健康栄養学部健康栄養学科>

健康栄養学部健康栄養学科は、国民の健康保持増進に貢献する栄養士、管理栄養士などを養成する。病院や学校、福祉施設、事業所給食施設、食品会社などで、「食」を通じて健康を支える専門的な人材を養成することを目的としている。

専門科目は、「導入科目」「専門基礎分野科目」「専門分野科目」「展開科目」「演習科目」「免許・資格関連科目群」によって構成する。「導入科目」は管理栄養士という専門的職業人への知識・意欲を高めるために、初年度に必修科目として開講している。「専門基礎分野科目」では、専門知識の修得に必要な基礎知識への理解を図るために、人体の構造・機能の理解、疾病の成り立ち、社会・環境や食べ物と健康などに関連する講義及び実験・実習を開講している。「専門分野科目」では、栄養管理、栄養教育、給食経営管理等実践科目の講義、実習を有機的に編成している。また、3年次から開講の「臨地実習」と「総合演習」を通じて、専門分野の知識と技能の深化、定着、統合を図り、実践の場で応用できる能力を身に付けることができる。「展開科目」及び「免許・資格関連科目群」では、専門性の高い得意分野を有する管理栄養士を目指すために、健康栄養学科・管理栄養士専攻向けの専門分野（臨床栄養、食品研究、栄養教諭、スポーツ栄養）や健康栄養学科・食品開発専攻向けの専門分野（食品開発・分析）に関連する科目を開講している。

演習科目では少人数教育を実施している。1,2年次にかけて、「基礎演習」「栄養科学演習」を開講し、管理栄養士の資質を培いコミュニケーション能力を高める。3,4年次では「専門演習」を通じて卒業論文や卒業制作を完成させることで、論理的・科学的に考察し、新たな課題を解決したり、新しい価値を創造したりできる総合的な能力を身に付ける。

令和5（2023）年度より、管理栄養学科を健康栄養学科に名称変更し、「管理栄養士専攻」及び「食品開発専攻」の2専攻制を設けた。「食品開発専攻」では、管理栄養士国家試験受験資格、栄養士免許のための科目に加え、食品プロデュースに必要な知識・技術に特化したカリキュラムを構築し、食の6次産業化プロデューサー、フードサイエンティストなどの資格取得を可能にした。「管理栄養士専攻」では、管理栄養士国家試験受験資格、栄養士免許、栄養教諭一種免許状、NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格、健康運動実践指導者試験受験資格の取得が可能である。

健康栄養学部健康栄養学科の収容定員減員に伴い、1専攻制へと戻すものの、学科カリキュラムは変更せず、食品開発に関する科目は継続し、学びの幅は引き続き広げたままとする。

② 教育方法及び履修指導方法の変更内容

<心理学部心理学科>

収容定員増員後も、大学設置基準上の必要教員数と教授数を確保しており、教育方法の変更は行わない。履修指導方法についても変更しない。履修指導方法は、各学期のオリエンテーションの際に学部教員から説明した上で、卒業要件または資格取得に必要な要件や履修における注意事項などをまとめた『履修の手引き』を参考にしながら、学期ごとに履修時間割表と成績をもとに、学生への履修指導を行っている。また、必要に応じて演習担当教員が個別に面談を行っている。

<教育学部教育学科>

収容定員減員後も、大学設置基準上の必要教員数と教授数を確保しており、教育方法変更は予定していない。教員養成課程及び指定保育士養成課程としても関連法規に準拠した教員配置を行っている。履修指導方法についても変更しない。履修指導方法は、各学期のオリエンテーションの際に学部教員から説明した上で、卒業要件または免許資格取得に必要な要件や履修における注意事項などをまとめた『履修の手引き』を参考にしながら、学期ごとに履修時間割表と成績をもとに、学生への履修指導を行っている。また、必要に応じて演習担当教員が個別に面談を行っている。

<健康栄養学部健康栄養学科>

収容定員減員後も、大学設置基準上の必要教員数と教授数を確保しており、教育方法変更は予定していない。管理栄養士養成課程・栄養士養成課程としても関連法規に準拠した教員配置を行っている。履修指導方法についても変更しない。履修指導方法は、各学期のオリエンテーションの際に学部教員から説明した上で、卒業要件または免許資格取得に必要な要件や履修における注意事項などをまとめた『履修の手引き』を参考にしながら、学期ごとに履修時間割表と成績をもとに、学生への履修指導を行っている。また、必要に応じて演習担当教員が個別に面談を行っている。

③ 教員組織の変更内容

<心理学部心理学科>

心理学部は表2にある通り、令和4(2022)年度145人、令和5(2023)年度121人、令和6(2024年度)133人、令和7(2025)年度152人、令和8(2026)年度136人と入学定員よりも多く学生を受け入れてきた。収容定員増員に伴い、教員数を増やすとともに、できるだけ多様な心理学領域をカバーする教員を配置することで、幅広い学生を受け入れる体制を整えていく。入学定員120人(収容定員484人)に変更後も、入学者数は変更前と同等の人数を見込んでおり、表3に示す通り教員が増えることでS/T比は向上する。

<教育学部教育学科>

収容定員減員に伴い、今後の定年退職者に合わせて段階的に教員数を減らしていく予定である。教員数に余剰のある分野と将来的に足りなくなる分野を見据えて、計画的な教員人事計画を策定していき、教員養成課程及び指定保育士養成課程で定められる教員数と担当科目を維持していく。令和6(2024)年度入学者152人、令和7(2025)年度入学者140人と定員未充足だったため、2026年度のS/T比は若干低くなっているが、変更後の収容定員は現在と同じ規模となり、S/T比もほぼ変わらない見込みである。

<健康栄養学部健康栄養学科>

収容定員減員に伴う教員組織の変更は行わない。管理栄養士養成課程を有するため、栄養士法施行規則に基づく教育課程を維持するために、退職教員が出た場合には同じ専門分野での補充を行うことを第一としている。定年退職者を見込んだ教員人事計画を毎年策定し、教育課程に必要な教員数を確保している。収容定員減員以降、学生数は減っていくが教員数は変わらないため、S/T比は上がっていく見込みである。

表3 教員一人当たりの学生数(S/T比)

学部	令和8(2026)			⇒	令和12(2030)		
	学生数	教員数	S/T比		収容定員	教員数	S/T比
心理学部	523	12	43.6		484	14	34.5
教育学部	610	26	23.5		610	24	25.4
健康栄養学部	448	17	26.4		320	17	18.8

④ 大学全体の施設・設備の変更内容

<心理学部心理学科>

収容定員増員に伴う施設・整備の変更は行わない。前述の通り、心理学部は2022（令和4）年度以降入学定員よりも多く学生を受け入れてきたが、履修者の多い講義においても、席数不足になることなく運用できている。少人数クラス分けによる実験科目や演習科目においても、ゼミ教室や実験室に不足することなく運用できている。心理学部の専用施設としては心理実験室が3教室あり、授業での利用及び授業時間外の学生の利用においても支障はない。

<教育学部教育学科> <健康栄養学部健康栄養学科>

収容定員減員に伴う施設・整備の変更は行わない。

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）概要

中央教育審議会（令和7年2月21日）

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化 …世界：環境問題やAI進展等、国内：急速な少子化
- 高等教育を取り巻く変化 …学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人**（約27%減）
（出生低位・死亡低位） (2021) (2035) (2040)

我が国の「知の総和」の向上

目指す未来像の実現のためには、
「**知の総和**」（数×能力）を向上することが必須

高等教育が
目指す姿

- 目指す未来像 …一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**
- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力**を備え、人々と**協働**しながら、課題を**発見**し**解決**に導く、学び続ける人材

高等教育政策の
目的

質の向上

規模の適正化

アクセスの確保

重視すべき観点

- ①教育研究の観点（文理横断・融合教育等） ②学生への支援の観点
③機関の運営の観点 ④社会の中における機関の観点（地方創生）

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

教育研究の「質」の更なる高度化

- ①学修者本位の教育の更なる推進
 - ✓ **出口における質保証**（厳格な成績評価・卒業認定）
 - ✓ **教育の質を評価する新たな評価制度**へ移行 等
- ②多様な学生の受入れ促進
 - ✓ 留学生の**定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底**
 - ✓ 通信教育の制度改善 等
- ③大学院教育の改革
 - ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充 等
- ④研究力の強化
 - ✓ 業務負担軽減 等
- ⑤情報公表の推進
 - ✓ 大学間比較できる**新たなデータプラットフォーム**（Univ-map(ユニマップ)（仮称））を**新構築**

高等教育全体の「規模」の適正化

- ①高等教育機関の機能強化
 - ✓ 意欲的な改革への支援（規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援）
 - ✓ **連携**推進（大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入）
- ②高等教育機関全体の**規模の適正化**の推進
 - ✓ **厳格な設置認可**審査（要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付）
 - ✓ **再編・統合**の推進（定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援）
 - ✓ **縮小**への支援（一時的な減定員を容易にする仕組み創設）
 - ✓ **撤退**への支援（卒業生の学籍情報の管理方策構築）

高等教育への「アクセス」確保

- ①**地理的観点**からのアクセス確保
 - ✓ **地域構想推進プラットフォーム（仮称）**（アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体）の構築
 - ✓ **地域にとって真に必要な**一定の質が担保された高等教育機関への支援
 - ✓ **地域研究教育連携推進機構（仮称）**（大学等連携をより緊密に行うための仕組み）の導入
 - ✓ **地方創生**の推進（国内留学、サテライトキャンパス等）
- ②**社会経済的観点**からのアクセス確保
 - ✓ 経済的支援の充実（高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進）
 - ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

機関ごとの違い・
特色を生かしつつ、自らの役割を再定義して改善

設置者別の役割・機能を踏まえ刷新
国立：学部定員**規模の適正化**（修士・博士への資源の重点化等）、**連携、再編・統合検討**、地域のけん引役
公立：定員**規模の適正化**（見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避）
私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化
規模適正化の推進
（設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退）

4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

①高等教育の**価値**を問い直し、②教育研究の高度化や情報公表により**社会の信頼**を高め、③高等教育機関の**必要コスト**を算出し、④**公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担**について**持続可能な発展に資するような規模・仕組みを確保**する。

短期的
取組

公財政支援の充実
社会からの支援強化
個人・保護者負担の見直し

中長期的
取組

教育コストの明確化・負担の仕組みの見直し
高等教育への**大胆な投資を進めるための新たな財源の確保**

上記1～4までを踏まえた、制度改革や財政支援の取組や今後10年程度の工程を示した**政策パッケージ**を策定し、具体的方策の実行に速やかに着手

年内選抜の学問分野別の志願者動向

年明選抜の状況

■年明選抜（前期）学問別志願者動向（2021-25）

出典：東海4県27大学の出願速報値より

貴学 所有分野	学問系統	志願者数					対前年増減		対21前年増減	
		2021	2022	2023	2024	2025	数(人)	率(%)	数(人)	率(%)
✓	経済・経営・商学・経営情報系	36,657	35,234	36,130	33,646	38,724	+ 5,078	+ 15.1	+ 2,067	+ 5.6
	歯学系	311	287	305	267	303	+ 36	+ 13.5	▲ 8	▲ 2.6
	社会系	3,305	2,788	3,061	2,569	2,913	+ 344	+ 13.4	▲ 392	▲ 11.9
	看護系	6,611	6,449	6,823	6,181	6,841	+ 660	+ 10.7	+ 230	+ 3.5
	国際関係・観光系	10,439	9,501	9,052	8,102	8,956	+ 854	+ 10.5	▲ 1,483	▲ 14.2
✓	心理・人間系	10,966	11,007	10,648	10,107	11,090	+ 983	+ 9.7	+ 124	+ 1.1
	法律・政治・政策系	21,948	22,883	22,108	22,339	24,144	+ 1,805	+ 8.1	+ 2,196	+ 10.0
	農・生命・環境系	7,990	6,966	7,373	9,760	10,479	+ 719	+ 7.4	+ 2,489	+ 31.2
	地理・歴史系	4,021	3,679	2,970	3,604	3,816	+ 212	+ 5.9	▲ 205	▲ 5.1
✓	スポーツ・体育・健康系	8,646	6,949	6,176	6,426	6,793	+ 367	+ 5.7	▲ 1,853	▲ 21.4
	医療技術・リハビリ系	6,442	6,292	5,400	6,347	6,694	+ 347	+ 5.5	+ 252	+ 3.9
	工学・理工学系	33,907	33,991	31,318	34,893	36,783	+ 1,890	+ 5.4	+ 2,876	+ 8.5
	芸術・表現系	457	498	431	338	353	+ 15	+ 4.4	▲ 104	▲ 22.8
✓	文学・人文	8,262	8,926	7,489	8,300	8,631	+ 331	+ 4.0	+ 369	+ 4.5
✓	教育	7,691	7,813	6,921	6,852	7,058	+ 206	+ 3.0	▲ 633	▲ 8.2
	外国語系(英語)	15,229	13,140	12,075	11,542	11,882	+ 340	+ 2.9	▲ 3,347	▲ 22.0
	家政・生活	1,305	1,280	1,050	877	884	+ 7	+ 0.8	▲ 421	▲ 32.3
	薬学系	3,998	4,452	4,077	4,108	4,080	▲ 28	▲ 0.7	+ 82	+ 2.1
	情報・データ系	15,927	15,801	13,308	15,602	15,380	▲ 222	▲ 1.4	▲ 547	▲ 3.4
	理学(物理・数学・化学等)系	4,951	5,513	4,707	6,487	6,381	▲ 106	▲ 1.6	+ 1,430	+ 28.9
	獣医・畜産・水産系	216	612	603	701	677	▲ 24	▲ 3.4	+ 461	+ 213.4
	医学系	5,345	4,889	4,650	5,718	5,481	▲ 237	▲ 4.1	+ 136	+ 2.5
	福祉	1,277	1,111	919	816	781	▲ 35	▲ 4.3	▲ 496	▲ 38.8
	外国語系(アジア・その他)	4,621	4,268	3,890	3,554	3,379	▲ 175	▲ 4.9	▲ 1,242	▲ 26.9
✓	栄養	4,418	3,980	3,399	2,986	2,508	▲ 478	▲ 16.0	▲ 1,910	▲ 43.2
✓	保育	2,562	1,737	1,548	1,572	1,257	▲ 315	▲ 20.0	▲ 1,305	▲ 50.9
	合計	227,502	220,046	206,431	213,694	226,268	12,574	5.9	▲ 1,234	▲ 0.5